財　務　諸　表　等

2019年度(令和元年度)

(第1期事業年度)

自　2019年4月 1日

至　2020年3月31日

地方独立行政法人大月市立中央病院

目　　次

貸借対照表 ･･･ 1
損益計算書 ･･･ 3
キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････････ 4
利益の処分に関する書類 ･････････････････････････････ 5
行政サービス実施コスト計算書 ････････････････････････ 6
注記事項 ･･･ 7

附属明細書
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ････ 10
(2) たな卸資産の明細 ･････････････････････････････ 11
(3) 長期貸付金の明細 ･････････････････････････････ 12
(4) 長期借入金の明細 ･････････････････････････････ 13
(5) 移行前地方債償還債務の明細 ･･････････････････････ 14
(6) 引当金の明細 ･････････････････････････････････ 15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細 ･･････････････････････ 16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細 ･････ 17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 ････････ 18
(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ････････ 19
(11)地方公共団体等からの財源措置の明細 ･･････････････ 20
(12)役員及び職員の給与の明細 ･････････････････････････ 21
(13) 開示すべきセグメント情報 ･･････････････････････ 22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ････ 23

添付資料
決算報告書 ･･･ 別冊

目　　次

貸借対照表 ･･･ 1

損益計算書 ･･･ 3

キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････････ 4

利益の処分に関する書類 ･････････････････････････････ 5

行政サービス実施コスト計算書 ････････････････････････ 6

注記事項 ･･ 7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ････ 10

(2) たな卸資産の明細 ･･････････････････････････････ 11

(3) 長期貸付金の明細 ･･････････････････････････････ 12

(4) 長期借入金の明細 ･･････････････････････････････ 13

(5) 移行前地方債償還債務の明細 ････････････････････ 14

(6) 引当金の明細 ･･････････････････････････････････ 15

(7) 資本金及び資本剰余金の明細 ････････････････････ 16

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細 ････ 17

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 ･･････ 18

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ･･････ 19

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細 ･･････････････ 20

(12)役員及び職員の給与の明細 ･･････････････････････ 21

(13) 開示すべきセグメント情報 ･･････････････････････ 22

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ････ 23

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
（2020年3月31日）

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

（単位 ： 円）

科　　目	金	額		
資　産　の　部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		520,920,000		
建物	2,984,700,000			
建物減価償却累計額	▲ 127,964,868	2,856,735,132		
構築物	106,117,248			
構築物減価償却累計額	▲ 5,022,943	101,094,305		
器械備品	373,358,217			
器械備品減価償却累計額	▲ 138,845,235	234,512,982		
車両	2,291,348			
車両減価償却累計額	▲ 531,388	1,759,960		
有形固定資産合計		3,715,022,379		
2　無形固定資産				
借地権		974,800		
無形固定資産合計		974,800		
3　投資その他の資産				
長期前払消費税		1,409,018		
修学資金貸付金		15,190,000		
投資その他の資産合計		16,599,018		
固定資産合計			3,732,596,197	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		280,049,702		
未収金	295,258,441			
貸倒引当金	▲ 945,319	294,313,122		
貯蔵品		10,734,726		
流動資産合計			585,097,550	
資産合計				4,317,693,747

貸　借　対　照　表
（2020年3月31日）

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

（単位 ： 円）

科　　目	金	額		
負　債　の　部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	6,592,647			
資産見返運営費交付金	11,234,025			
資産見返補助金等	1,528,033,225	1,545,859,897		
長期借入金		23,200,000		
移行前地方債償還債務		1,561,645,463		
引当金				
退職給付引当金	446,926,000	446,926,000		
固定負債合計			3,577,631,360	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		0		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		123,466,015		
未払金		240,949,293		
未払消費税等		11,380,300		
引当金				
賞与引当金	62,304,000			
法定福利費引当金	10,269,000	72,573,000		
流動負債合計			448,368,608	
負債合計				4,025,999,968
純　資　産　の　部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金				
資本金合計		222,813,833		
			222,813,833	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		0		
資本剰余金合計			0	
Ⅲ　利益剰余金				
当期未未処分利益		68,879,946		
（うち当期総利益）		(68,879,946)		
利益剰余金合計			68,879,946	
純資産合計				291,693,779
負債純資産合計				4,317,693,747

損　益　計　算　書
（2019年4月1日～2020年3月31日）

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

（単位 ： 円）

科　目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	872,493,168		
外来収益	888,143,255		
その他医業収益	164,494,154		
へき地巡回診療収益	1,213,090		
保険等査定減	▲ 3,942,313	1,922,401,354	
運営費負担金収益		261,603,000	
運営費交付金収益		500,000	
補助金等収益			
補助金等収益	22,674,994		
へき地補助金等収益	4,860,000	27,534,994	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費負担金戻入	233,453		
資産見返運営費交付金戻入	1,765,975		
資産見返補助金等戻入	111,204,988	113,204,416	
営業収益合計			2,325,243,764
営業費用			
医業費用			
給与費	1,366,338,177		
材料費	314,143,044		
経費	440,821,927		
減価償却費	271,986,300		
研究研修費	2,147,736		
へき地給与費	4,143,312		
へき地材料費	81,819		
へき地経費	1,572,351	2,401,234,666	
一般管理費			
給与費	97,564,116		
経費	602,720		
減価償却費	1,352,934	99,519,770	
営業費用合計			2,500,754,436
営業利益			△ 175,510,672
営業外収益			
運営費負担金収益		16,204,000	
運営費交付金収益		311,038,000	
財務収益			
受取利息	1,772	1,772	
雑収益		14,873,782	
営業外収益合計			342,117,554
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	28,815,253		
長期借入金利息	0	28,815,253	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		0	
控除対象外消費税等		63,911,683	
雑支出		5,000,000	
営業外費用合計			97,726,936
経常利益			68,879,946
当期純利益			68,879,946
当期総利益			68,879,946

キャッシュ・フロー計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

(単位 ： 円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 338,318,492
人件費支出	▲ 1,538,865,833
その他の業務支出	▲ 536,239,725
医業収入	1,934,270,762
運営費負担金収入	277,807,000
運営費交付金収入	311,538,000
補助金等収入	25,149,000
その他業務収入	18,964,472
小　　計	154,305,184
利息の受取額	1,772
利息の支払額	▲ 28,815,253
小　　計	▲ 28,813,481
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,491,703
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 23,259,164
運営費交付金収入	0
補助金等収入	0
修学資金貸付による支出	▲ 6,790,000
修学資金貸付金返還による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,449,164
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー	
長期借入れによる収入	23,200,000
長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 136,693,432
設立団体出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	▲ 13,493,432
Ⅳ 資金増加額(または減少額)	82,549,107
Ⅴ 資金期首残高	197,500,595
Ⅵ 資金期末残高	280,049,702

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

（単位 ： 円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		68,879,946
当期総利益	68,879,946	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	68,879,946	68,879,946

行政サービス実施コスト計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

(単位: 円)

科目	金額		
Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算上の費用			
医業費用	2,401,234,666		
一般管理費	99,519,770		
営業外費用	97,726,936	2,598,481,372	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 1,922,401,354		
受取利息	▲ 1,772		
雑収益	▲ 14,873,782	▲ 1,937,276,908	
業務費用合計			661,204,464
(うち減価償却充当補助金相当額)			(-)
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額			5,148,630
Ⅲ 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用			89,126
Ⅳ 行政サービス実施コスト			666,442,220

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

1.　運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元利償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	3～42年
器械備品	2～11年
車両	2～ 6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、法人移行時の残存期間2年を耐用年数とし償却しております。

3.　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2020年3月末における利回りを参考に0.040%で計算しております。

8. リースの会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

Ⅱ　キャッシュ･フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	280,049,702 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	280,049,702 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅲ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅳ 固定資産の減損関係
該当事項はありません。

Ⅴ 退職給付関係
1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金を計算しております。

2. 退職給付引当金に関する事項

期首における退職給付引当金	464,687,000 円
退職給付費用	55,925,322 円
退職給付の支払額	▲ 73,686,322 円
期末における退職給付引当金	446,926,000 円

3. 退職給付に関する損益

退職給付費用	55,925,322 円

Ⅵ 金融商品の状況に関する事項
1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。
未収債権等に回収リスクは、法人内部要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は保有しておりません。
借入金等の使途は、運転資金(主として短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（単位 ： 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	280,050	280,050	－
(2) 未収金	295,258	295,258	－
(3) 長期借入金	(23,200)	(23,200)	0
(4) 移行前地方債償還債務	(1,685,111)	(1,786,824)	101,713
(5) 未払金	(240,949)	(240,949)	－

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法
(1) 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
(5) 未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項
該当事項はありません。

財　務　諸　表
（附属明細書）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,984,700,000	0	0	2,984,700,000	127,964,868	127,964,868	0	0	0	2,856,735,132	
	構築物	106,117,248	0	0	106,117,248	5,022,943	5,022,943	0	0	0	101,094,305	
	器械備品	345,853,653	27,504,564	0	373,358,217	138,845,235	138,845,235	0	0	0	234,512,982	
	車両	2,291,348	0	0	2,291,348	531,388	531,388	0	0	0	1,759,960	
	計	3,438,962,249	27,504,564	0	3,466,466,813	272,364,434	272,364,434	0	0	0	3,194,102,379	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	520,920,000	0	0	520,920,000	0	0	0	0	0	520,920,000	
	計	520,920,000	0	0	520,920,000	0	0	0	0	0	520,920,000	
有形固定資産合計	土地	520,920,000	0	0	520,920,000	0	0	0	0	0	520,920,000	
	建物	2,984,700,000	0	0	2,984,700,000	127,964,868	127,964,868	0	0	0	2,856,735,132	
	構築物	106,117,248	0	0	106,117,248	5,022,943	5,022,943	0	0	0	101,094,305	
	器械備品	345,853,653	27,504,564	0	373,358,217	138,845,235	138,845,235	0	0	0	234,512,982	
	車両	2,291,348	0	0	2,291,348	531,388	531,388	0	0	0	1,759,960	
	計	3,959,882,249	27,504,564	0	3,987,386,813	272,364,434	272,364,434	0	0	0	3,715,022,379	
無形固定資産	借地権	1,949,600	0	0	1,949,600		974,800				974,800	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0				0	
	計	1,949,600	0	0	1,949,600	0	974,800				974,800	
投資その他の資産	長期前払消費税	0	1,409,018	0	1,409,018		0				1,409,018	
	修学資金貸付金	9,500,000	6,790,000	1,100,000	15,190,000						15,190,000	
	計	9,500,000	8,199,018	1,100,000	16,599,018						16,599,018	

(注1) 期首残高は、設立団体(大月市)からの現物出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	8,675,535	176,482,434	0	174,423,243	0	10,734,726	
診療材料	0		0		0	0	
その他	0		0		0	0	
計	8,675,535	176,482,434	0	174,423,243	0	10,734,726	

（注１）当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回　収　額	償却（免除）額		
看護師等修学資金貸付金	9,500,000	6,790,000	600,000	500,000	15,190,000	
計	9,500,000	6,790,000	600,000	500,000	15,190,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
2019年度　医療機器整備事業	0	23,200,000	0	23,200,000	0.006	2020年3月27日～ 2025年3月31日	
計	0	23,200,000	0	23,200,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

（単位:円）

銘　　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
大蔵省資金運用部貸付金	61,441,932	0	12,655,746	48,786,186	4.30	2023年9月25日	
大蔵省資金運用部貸付金	144,882,881	0	26,919,150	117,963,731	3.65	2024年3月1日	
大蔵省資金運用部貸付金	46,989,690	0	7,104,395	39,885,295	3.85	2025年3月25日	
大蔵省資金運用部貸付金	63,420,936	0	8,233,140	55,187,796	3.15	2026年3月1日	
財務省関東理財局貸付金	40,304,265	0	1,425,249	38,879,016	1.60	2042年9月25日	
財務省関東理財局貸付金	110,886,426	0	3,776,972	107,109,454	1.70	2042年3月25日	
地方公共団体金融機構貸付金	29,798,780	0	29,798,780	0	0.20	2020年3月20日	
財務省関東理財局貸付金	899,300,000	0	0	899,300,000	1.20	2045年3月1日	
都留信用組合	19,540,000	0	19,540,000	0	0.325	2019年9月30日	
財務省関東理財局貸付金	338,900,000	0	0	338,900,000	1.20	2045年3月1日	
都留信用組合	1,480,000	0	1,480,000	0	0.325	2020年3月31日	
都留信用組合	7,320,000	0	7,320,000	0	0.325	2020年3月31日	
都留信用組合	17,480,000	0	8,740,000	8,740,000	0.22	2021年3月31日	
山梨中央銀行	8,220,000	0	2,740,000	5,480,000	0.21	2022年3月31日	
山梨信用金庫	11,840,000	0	2,960,000	8,880,000	0.20	2023年3月31日	
山梨中央銀行	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000	0.27	2024年3月31日	
計	1,821,804,910	0	136,693,432	1,685,111,478			

(6) 引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	464,687,000	55,925,322	73,686,322	0	446,926,000	
賞与引当金	59,219,000	62,304,000	59,219,000	0	62,304,000	
法定福利費引当金	11,027,000	10,269,000	11,027,000	0	10,269,000	
貸倒引当金	0	945,319	0	0	945,319	
計	534,933,000	129,443,641	143,932,322	0	520,444,319	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大月市出資	122,813,833	100,000,000	0	222,813,833	
	計	122,813,833	100,000,000	0	222,813,833	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	工事負担金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	0	0	0	0	

(注1) 期首残高は、設立団体(大月市)からの現物出資によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
２０１９年度	0	277,807,000	277,807,000	0	0	277,807,000	0	
合　　計	0	277,807,000	277,807,000	0	0	277,807,000	0	

②運営費負担金収益

業務等区分	2019年度負担分	合　　計
期間進行基準	277,807,000	277,807,000
費用進行基準	0	0
合　　計	277,807,000	277,807,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

（単位：円）

負担年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
２０１９年度	0	314,938,000	314,938,000		0	314,938,000	0	
合　　計	0	314,938,000	314,938,000	0	0	314,938,000	0	

②運営費交付金収益

業務等区分	2019年度交付分	合　　計
期間進行基準	314,938,000	314,938,000
費用進行基準	0	0
合　　計	314,938,000	314,938,000

(11) 地方公共団体等から財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
病院群輪番制病院運営事業補助金(富士・東部地域保健医療推進委員会)	18,054,000					18,054,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金(山梨県)	4,860,000					4,860,000	
看護職員勤務環境改善施設整備事業費補助金(山梨県)	2,500,000		2,500,000			0	
病床転換等促進コンサルティング事業費補助金(山梨県)	1,969,000					1,969,000	
感染症発生動向調査事業(山梨県)	49,200					49,200	
新人看護職員卒後研修事業費補助金(山梨県)	37,000					37,000	
悪性新設物登録事業(山梨県)	26,200					26,200	
ＨＩＶ感染症外来診療対策事業費補助金(山梨県)	6,260					6,260	
病児病後児業務委託(大月市)	2,736,000					2,736,000	
合　計	30,237,660	0	2,500,000	0	0	27,737,660	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区　　分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役　　員	(52) 34,428	(1) 3	(0) 0	(0) 0
職　　員	(500,576) 707,719	(160) 106	(0) 73,686	(0) 13
合　　計	(500,628) 742,147	(161) 109	(0) 73,686	(0) 13

(注1) 支給額及び支給人数
非常勤職員及び臨時雇用職員については、外数として( )内に記載しております。
また、支給人数については、平均支給人数で記載しております。
役員を兼務する職員については、職員に支給額及び支給人数を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人大月市立中央病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人大月市立中央病院職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)　開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しています。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科　　目	金　　額	
医業費用		
給与費		
給料	389,180,679	
手当	105,194,651	
賞与	103,435,381	
賞与引当金繰入額	58,285,000	
賃金	173,550,512	
報酬	321,464,300	
法定福利費	159,302,332	
退職給付費	55,925,322	1,366,338,177
材料費		
薬品費	206,084,976	
診療材料費	102,969,748	
給食材料費	2,706,450	
医療消耗備品費	2,381,870	314,143,044
経費		
厚生福利費	169,200	
旅費交通費	159,554	
職員被服費	63,540	
消耗品費	13,173,819	
消耗備品費	1,102,193	
光熱水費	45,854,958	
燃料費	15,790,635	
食糧費	0	
印刷製本費	993,743	
修繕費	9,961,583	
保険料	3,059,043	
賃借料	36,131,253	
通信運搬費	2,480,870	
委託料	303,573,973	
諸会費	1,670,300	
交際費	90,455	
貸倒引当金繰入額	945,319	
雑費	5,101,489	
寄附金	0	
職員確保対策費	500,000	440,821,927
減価償却費		
建物減価償却費	126,701,782	
構築物減価償却費	5,022,943	
器械備品減価償却費	138,845,235	
車両減価償却費	441,540	
無形固定資産減価償却費	974,800	271,986,300
研究研修費		
謝金	40,000	
図書費	1,229,247	
旅費	207,290	
研究雑費	671,199	2,147,736
へき地給与費		
へき地給料	3,147,993	
へき地手当	733,329	
へき地賃金	0	
へき地法定福利費	261,990	4,143,312

（単位：円）

科　　目	金　　額	
へき地材料費		
へき地薬品費	0	
へき地給食材料費	0	
へき地医療消耗備品費	81,819	81,819
へき地経費		
へき地消耗品費	72,728	
へき地光熱水費	218,182	
へき地燃料費	157,897	
へき地印刷製本費	0	
へき地修繕費	0	
へき地保険料	0	
へき地賃借料	500,000	
へき地通信運搬費	0	
へき地委託料	578,089	
へき地雑費	45,455	1,572,351
医業費用合計		2,401,234,666
一般管理費		
給与費		
給料	30,352,200	
手当	8,418,508	
賞与	8,037,080	
賞与引当金繰入額	4,019,000	
賃金	5,613,360	
役員報酬	34,428,485	
法定福利費	6,695,483	
退職給付費	0	97,564,116
経費		
厚生福利費	0	
旅費交通費	0	
職員被服費	0	
消耗品費	0	
消耗備品費	0	
光熱水費	0	
燃料費	0	
食糧費	0	
印刷製本費	0	
修繕費	0	
保険料	0	
賃借料	136,500	
通信運搬費	0	
委託料	426,000	
諸会費	10,000	
交際費	0	
雑費	30,220	602,720
減価償却費		
建物減価償却費	1,263,086	
構築物減価償却費	0	
器械備品減価償却費	0	
車両減価償却費	89,848	1,352,934
一般管理費合計		99,519,770

② 現金及び預金の内訳

（単位：円）

区　　分	期　末　残　高	備　　考
現　　金	990,100	
普 通 預 金	279,059,602	
定 期 預 金	0	
合　計	280,049,702	

③ 未収金の内訳

（単位：円）

区　　分	期　末　残　高	備　　考
医業未収金（国民健康保険）	196,240,391	
医業未収金（社会保険）	36,991,795	
医業未収金（一部負担金(自費)）	17,794,763	
医業未収金（労災）	357,797	
公衆衛生未収金	9,264,655	
病院群輪番制病院運営事業補助金	18,054,000	
その他の補助金等(県補助金他)	9,480,994	
その他医業未収金	1,141,730	
医業外未収金	5,932,316	
合　計	295,258,441	

④ 未払金の内訳

（単位：円）

区　　分	期　末　残　高	備　　考
給与費（職員手当、非常勤報酬等）	36,900,159	
給与費（退職手当）	64,164,387	
材料費	60,926,464	
放射線機器保守委託料	17,377,250	
その他経費	39,933,783	
資産購入費	21,647,250	
合　計	240,949,293	

決　算　報　告　書

2019年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大月市立中央病院】

（単位：円）

区分	予算額	決算額	差額 （決算額－予算額）	備考
収入				
営業収益	2,248,245,000	2,212,039,348	▲ 36,205,652	
医業収益	2,046,448,000	1,922,401,354	▲ 124,046,646	
運営費負担金・交付金	179,048,000	262,103,000	83,055,000	
補助金等収益	22,749,000	27,534,994	4,785,994	
営業外収益	425,974,000	342,117,554	▲ 83,856,446	
運営費負担金・交付金	410,297,000	327,242,000	▲ 83,055,000	
財務収益(その他営業外収益)	5,000	1,772	▲ 3,228	
雑収益(医業営業外収益)	15,672,000	14,873,782	▲ 798,218	
資本収入	145,000,000	129,700,000	▲ 15,300,000	
長期借入金	45,000,000	23,200,000	▲ 21,800,000	
運営費交付金	0	3,400,000	3,400,000	
補助金等収益	0	2,500,000	2,500,000	
貸付金返還金	0	600,000	600,000	
その他資本収入	100,000,000	100,000,000	0	
計	2,819,219,000	2,683,856,902	▲ 135,362,098	
支出			0	
営業費用	2,454,192,000	2,227,415,202	▲ 226,776,798	
医業費用	2,366,192,000	2,129,248,366	▲ 236,943,634	
給与費	1,501,292,000	1,366,338,177	▲ 134,953,823	
材料費	402,575,000	314,143,044	▲ 88,431,956	
経費	457,325,000	440,821,927	▲ 16,503,073	
研究研修費	5,000,000	2,147,736	▲ 2,852,264	
へき地給与費	0	4,143,312	4,143,312	
へき地材料費	0	81,819	81,819	
へき地経費	0	1,572,351	1,572,351	
一般管理費	88,000,000	98,166,836	10,166,836	
給与費		97,564,116		
経費		602,720		
営業外費用	105,613,000	97,726,936	▲ 7,886,064	
投資支出	50,000,000	26,529,800	▲ 23,470,200	
資本支出	139,693,000	143,483,432	3,790,432	
長期借入金償還金	0	0	0	
移行前地方債債務償還金	136,693,000	136,693,432	432	
その他資本支出	3,000,000	6,790,000	3,790,000	
計	2,749,498,000	2,495,155,370	▲ 254,342,630	
単年度資金収支(収入－支出)	69,721,000	188,701,532	118,980,532	

（注） 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。

事　業　報　告　書

2019年度(令和元年度)

(第1期事業年度)

自　2019年4月 1日

至　2020年3月31日

地方独立行政法人大月市立中央病院

目　　　　次

■地方独立行政法人大月市立中央病院の概要
１　現況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
①　法人名
②　所在地
③　設立年月日
④　役員
⑤　設置・運営する病院
⑥　資本金の額
⑦　職員数

２　大月市立中央病院の基本的な目標等　・・・・・・・・・・・・・・・・　2
①　病院理念
②　基本方針
③　沿革
④　独法化までの経過
⑤　組織図

■全体的な状況
１　総括と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

２－１　大項目ごとの特記事項
(1)　市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
(2)　業務運営の改善及び効率化に関する取組　・・・・・・・・・・・　7

■項目別の状況
第１　市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置　・・・・・・・・・・　7
１　医療サービス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
(1)　地域医療の維持及び向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(2)　救急医療体制の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(3)　高齢社会に対応した医療機能　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(4)　災害時等における医療協力　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(5)　予防医療の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(6)　地域包括ケアシステムの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(7)　へき地医療の継続と充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
２　医療水準の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(1)　医療職の人材確保　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
(2)　医療安全対策の徹底　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(3)　地域医療連携の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(4)　計画的な医療機器の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
(5)　病院機能評価の受審　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
３　患者サービスの一層の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(1)　患者中心の医療の提供　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(2)　患者待ち時間の改善等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(3)　患者・来院者のアメニティ向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(4)　患者の利便性向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(5)　職員による接遇向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

４　より安全で信頼できる質の高い医療の提供　・・・・・・・・・・・・　10
(1) 医療安全対策の徹底　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
(2) 法令の遵守等（コンプライアンス）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
５　市の医療施策推進における役割の発揮　・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(1) 市の保健・福祉行政との連携　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(2) 市民への保健医療情報の提供及び発信　・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために
とるべき措置　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
１　地方独立行政法人としての運営管理体制の確立　・・・・・・・・・　11
２　効率的かつ効果的な業務運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(1) 適切かつ弾力的な人員配置　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(2) 職員の職務遂行能力の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
(3) 新しい人事評価制度の構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(5) 職員の就労環境の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(6) 業務改善に取り組む組織風土の醸成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(7) 予算執行の弾力化等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(8) 収入の確保と費用の削減　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
(9) 外部会計監査法人の登用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

第３　財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき
措置　・・・　13

第４　その他業務運営に関する重要事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
１　地域医療水準向上への貢献　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
(1) 地域医療への貢献　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
(2) 地域の医療従事者の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
(3) 保健医療情報の提供　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
２　医療機器の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
３　施設整備の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

第５　予算、収支計画及び資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
１　予算　・・　20（別紙１）
２　収支計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21（別紙２）
３　資金計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23（別紙３）

第６　短期借入金の限度額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

第７　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画　・・・・・・・・・　14

第８　剰余金の使途　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

第９　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
１　施設及び整備に関する計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
２　人事に関する計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

■財務諸表の要約
１　要約した財務諸表 ･････････････････････････････････････ 15
①貸借対照表 ･･･ 15
②損益計算書 ･･･ 15
③キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････････ 16
④行政サービス実施コスト計算書 ･････････････････････････ 16
２　財務諸表の科目 ･････････････････････････････････････ 16
①貸借対照表 ･･･ 16
②損益計算書 ･･･ 17
③キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････････ 17
④行政サービス実施コスト計算書 ･････････････････････････ 18

■財務情報
１　財務諸表に記載された事項の概要 ･････････････････････ 18
２　重要な施設等の整備等の状況 ･････････････････････････ 19
３　予算及び決算の状況 ･････････････････････････････････ 19
４　経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 ････ 19

■事業に関する説明
１　財源の内訳 ･･･ 19
２　財務情報及び業務の実績に基づく説明 ･････････････････ 19

別紙１　１ 予算 ･･････････････････････････････････････ 20
別紙２　２ 収支計画･･････････････････････････････････ 21
別紙３　３ 資金計画･･････････････････････････････････ 22

補足資料
入院患者数 ･･･ 23
外来患者数 ･･･ 23
健診受診者数 ･･････････････････････････････････････ 24

地方独立行政法人大月市立中央病院事業報告書

■地方独立行政法人大月市立中央病院の概要

1　現況

① 法人名　　地方独立行政法人大月市立中央病院

② 所在地　　大月市大月町花咲1225番地

③ 設立年月日　　2019年(平成31年) 4月 1日

【設立に係る根拠法　地方独立行政法人法】

④ 役員 (2020年(令和 2年) 3月 31日時点)

役職名	氏　名	役職	任期	担当及び経歴
理事長	佐藤　二郎		自　平成31年4月1日 至　令和5年3月31日	平成31年4月 現職
副理事長	山﨑　暁	院長	自　平成31年4月1日 至　令和5年3月31日	平成31年4月 現職
理　事	星野　富明	事務長	自　平成31年4月1日 至　令和5年3月31日	平成31年4月 現職
理　事	藤本　雄一	事業局長	自　平成31年4月1日 至　令和5年3月31日	平成31年4月 現職
監　事	渕岡　彰		自　平成31年4月1日 至　令和4年度の 財務諸表承認日	平成31年4月 現職

⑤ 設置・運営する病院　(2020年(令和 2年) 3月 31日時点)

病院名	大月市立中央病院
主な役割及び機能	二次救急医療機関
	災害拠点病院
	へき地医療拠点病院
	第二種感染症指定医療機関
所在地	大月市大月町花咲1225番地
許可病床数	197床
診療科目	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、 皮膚科、泌尿器科、婦人科、歯科口腔外科、麻酔科、総合診療科
敷地面積	10,163.61㎡

建物規模	東棟	鉄筋コンリート造地下１階付５階建	6,356.47㎡
	南棟	鉄筋コンリート造地下１階付３階建	3,040.50㎡
	別館	鉄筋コンリート造地下１階付２階建	1,236.46㎡
	西棟	鉄筋コンリート造３階建	1,154.63㎡
	ﾚﾝﾄｹﾞﾝ棟	鉄筋コンリート造平屋建	293.85㎡
	給食棟	鉄筋コンリート造地下１階付２階建	696.76㎡
	渡り廊下	鉄筋コンリート造地下１階付平屋建	146.31㎡
	防災倉庫	鉄筋コンリート造２階建	152.84㎡

⑥ 資本金の額

２２２，８１３，８３３円（法人設立に伴う大月市からの現物出資　１２２，８１３，８３３円）

（2019年4月1日大月市からの出資金　１００，０００，０００円）

⑦ 職員数　（2020年(令和 2年) 3月 31日時点）（専任役員除く。）

職員は、正職員99人（平均年齢44.9歳、前年度比25人減）、臨時職員85人（同比25人増）、派遣職員10人（同比10人増）、非常勤医師75人（同比5人増）の268人（同比15人増）となっている。

２　大月市立中央病院の基本的な目標等

大月市立中央病院は、昭和39年9月開院以来、大月市の中核的な病院として、地域医療の充実を図ってきた。

近年、地域医療を取り巻く環境がますます厳しくなるなかで、大月市が出資する地方独立行政法人と経営形態を変え、経営改善に取り組むこととした。

地方独立行政法人大月市立中央病院は、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮し、地域医療を担う中核病院として市民の健康の維持・増進に寄与することを目標としている。

新たな法人のスタートとともに定めた「病院の理念」と「基本方針」は次のとおりである。

①　病院理念

私たちは、地域の人々と共に生き、信頼される医療人として、地域の人々の暮らしを守ることを使命とします。

②　基本方針

・急性期、回復期から慢性期、そして介護まで継ぎ目のない地域に密着した医療を行います。

・他の医療機関、介護・福祉施設、行政機関と緊密に連携し、包括的な医療を提供します。

・予防医療に注力し、地域の人々の健康を守ります。

・地域の人々とのコミュニケーションを大切にし、情報の公開に努めます。

・常に研鑽に心掛け、医療の倫理を重んじ、医療の安全と質の向上を目指します。

・健全で持続可能な病院であるために、変化を恐れずに病院経営に取り組みます。

③ 沿 革

昭和37年 9月 1日 済生会大月病院を吸収開設、名称「大月市立市民病院」

昭和39年12月 現在地へ新築移転

昭和52年 4月 名称を「大月市立中央病院」に変更

昭和54年 2月 総合病院の指定・病院群輪番体制救急病院の指定（２２４床）

昭和59年12月 人工透析装置２０台設置

昭和63年 4月 CT画像診断システム導入

平成 6年 4月 南病棟開棟

平成 8年 4月 西病棟完成

平成 8年11月 災害拠点指定病院の指定

平成14年 2月 救急医療機関の認定

平成24年11月 新病棟建設工事に着工

平成26年 3月 東棟(新病棟)で診療を開始

平成27年 3月 竣工記念式典を挙行

平成30年 1月 地方独立行政法人化を決定

平成31年 4月 地方独立行政法人大月市立中央病院としてスタート

④ 独法化までの経緯

平成29年 7月 大月市立中央病院運営委員会から市長へ提言書の提出

平成30年 1月 地方独立行政法人化を決定

平成30年 3月 地方独立行政法人大月市立中央病院定款、地方独立行政法人大月市立中央病院評価委員会条例を市議会において議決

平成30年 6月 地方独立行政法人大月市立中央病院中期目標、地方独立行政法人大月市立中央病院の重要な財産を定める条例を市議会において議決

平成30年12月 地方独立行政法人大月市立中央病院に承継させる権利を定める件を市議会において議決

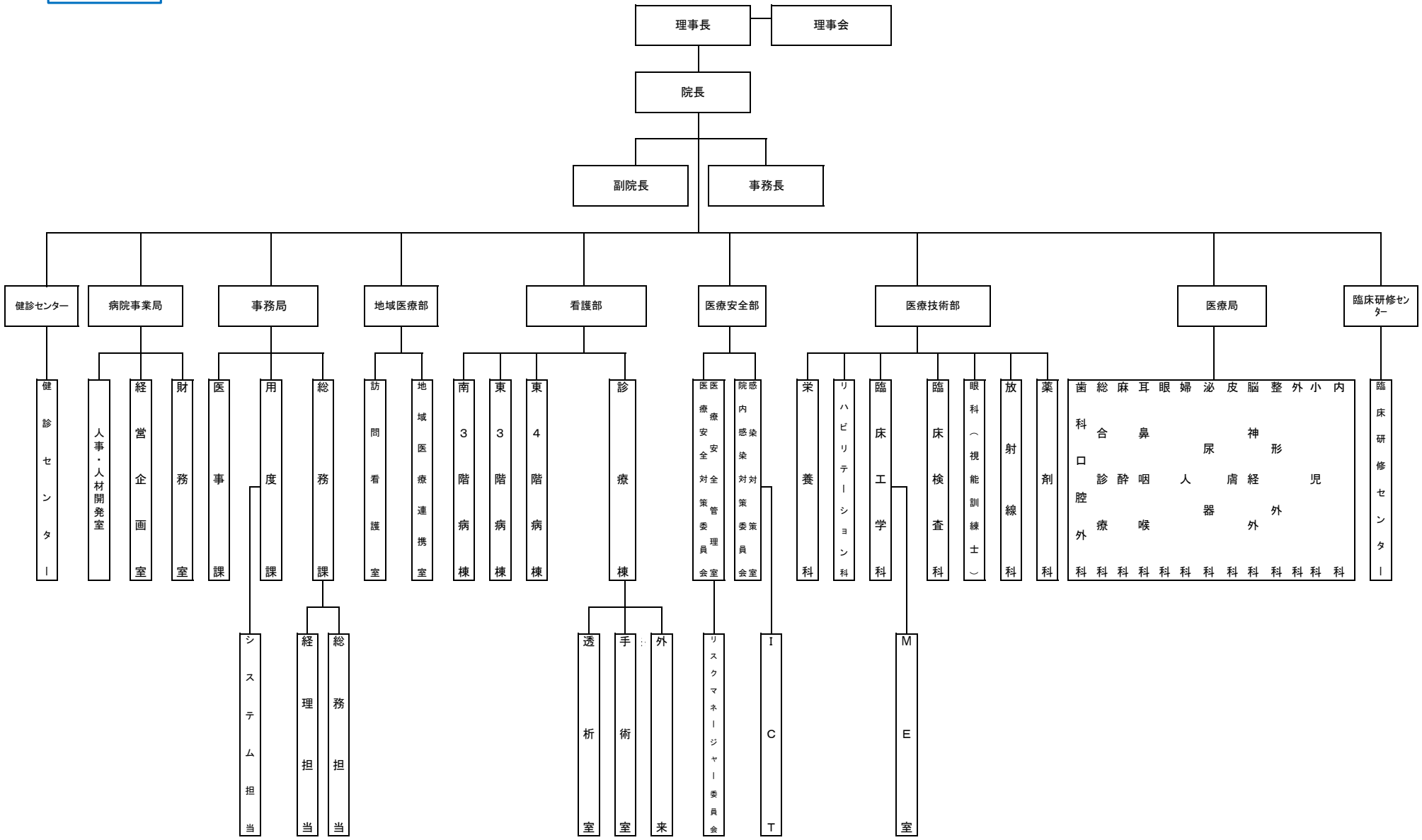
平成31年 3月 地方独立行政法人大月市立中央病院への職員の引継ぎに関する条例、大月市立中央病院の地方独立行政法人への移行に伴う関係条例の整備に関する条例等を大月市議会において議決

平成31年 4月 地方独立行政法人大月市立中央病院設立（4月１日登記）

⑤ 組織図

地方独立行政法人大月市立中央病院機構図

令和2年3月31日現在



■全体的な状況

1　総括と課題

当院は、昭和37年9月の開設以来、富士・東部医療圏の中核病院として、その役割を担ってきたが、近年は厳しい経営状況が続いたため、平成29年3月「市立中央病院改革プラン2017」を策定し、さらに平成29年7月に大月市立中央病院運営委員会から大月市長に提出された「提言書」により経営健全化に向け経営形態の見直しを迫られたことから市と協議を重ねた結果、平成30年1月に地方独立行政法人化を目指すこととなり、平成31年4月1日地方独立行政法人大月市立中央病院として新たにスタートした。

病院運営に当たっては、大月市が策定した4年間の「中期目標」に沿って作成した「中期計画」の達成に向け、理事長、院長を中心に職員が一丸となって取り組んできたが、長年の課題である常勤医師は、内科5名、外科1名、眼科1名、麻酔科1名の8名であり、外来診療については、非常勤医師に頼らざるを得ない状況が続く中で、令和元年8月には看護師不足などから、これまでの3病棟（120床）から2病棟（88床）に縮小せざるを得ない状況となってしまった。

このため、入院収益及び外来収益については、中期計画に掲げる目標数値を大きく下回ることとなったが、薬品費や診療材料費など、経費の削減に取り組んだ結果、収支は中期計画の目標数値を上回ることとなった。

しかしながら、市からの運営費負担金に頼らざるを得ない厳しい経営状況は続いており、さらなる経営改善に取り組まなければならない状況である。

入院患者数は、年間延べ26,754人（1日平均73.1人）で前年度比3,501人（11.6%）の減となり、外来患者数は年間71,904人（1日平均247.9人）で前年度比101人（0.1%）の減となった。

病床利用率は、許可病床197床に対し37.1%、稼働病床120床に対しては60.9%となっており、平均在院日数は一般病床13.3日であり、前年度比1.3日の減となった。

病院群輪番制病院として休日・夜間に診察した患者数は、2,633人でうち421人が入院、前年度比で患者数は81人の増、入院患者は123人の減となった。

へき地診療は、36回実施し、延べ患者数は323人で前年度比24人（6.9%）の減である。

健診受診者は、住民健診、企業健診等8,215人で前年度比583人（7.6%）の増となり、小中学校の児童・生徒の尿検査は1,306人で前年度比233人の減、保育所・保育園の園児の尿検査は187人であった。

2-1　大項目ごとの特記事項

（1）　市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

富士・東部圏域の中核病院として、医療資源が不足する地域への診療を効果的に行うとともに、既に高齢化人口が減少しつつある本市において、地域医療構想を踏まえた当院の役割を担うため、急性期、療養及び地域包括ケア病床を維持しつつ、患者動向や医療需要等の社会変化に即した対応を図らなければならないことから、8月に病棟編成を行った際には東3階を急性期病棟に、東4階を療養及び地域包括ケア病床として入院患者に対応している。

救急医療については、夜間・休日の医師等を確保し、365日24時間救急医療体制の維持・充実に努めており、「断らない救急」を目指し、当番医を非常勤医師に頼らざるを得ない状況が続いているものの、救急隊から受付要請のあった救急患者は基本的に一旦受け入れ、診断を行った後、必要に応じて、他の医療機関へ転送するなど、救急応需率の向上に努めている。

高齢者や障害を持つ方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、急性期から維持期・生活期に至る幅広いリハビリテーションを提供するため、今年度は新たに理学療法士2名、作業療法士1名を採用した。

東部地域の災害拠点病院として、医師2名、看護師4名、技師3名がDMAT登録をしており、山梨県主催の大規模地震時医療活動訓練など各訓練に参加するとともに、国からの感染患者搬送要請に応え出動した。防災倉庫に患者用に加え職員用の備蓄食料品を整備した。

東部地域で随一の健診センターとして、市民の健康保持及び疾病予防の推進に努めており、特定健診やがん検診等の各種健康診断及び企業健診、就職向け等の個人健診の受診率向上を目指す中で、今年度は婦人科健診の充実を図るため、市内開業医に非常勤医師として勤務をお願いした。

富士・東部圏域の唯一のへき地拠点病院として、容易に医療機関を利用できない人々がいる市内（2ケ所）、都留市、小菅村の計4ケ所の無医地区へ巡回診療を行った。

常勤医師確保については、山梨大学医学部附属病院への働きかけや紹介業者の情報を得ながら確保に努めているものの厳しい状況が続いているが、地方独立行政法人の特徴である多様な勤務形態や給与制度の活用により、令和2年度から9名の常勤医となる予定である。

看護師は、地方独立行政法人化に伴い過去2年は中途で退職する者が多かったが、今年度は定年退職含む3名が退職した。看護師を確保するため、ハローワークや広報誌、ホームページなどの利用に加え、職員の知り合い、過去の勤務者、新聞折り込みやポスティングを利用しての募集、さらには紹介業者の活用などを行ったが、厳しい状況が続いていることから、令和2年度は外国人（中国）を採用する予定である。

その他の医療技術職員については、戦略会議等で議論する中で、中・長期的な職員数を

踏まえながら、必要な時期に必要な人員を確保することを基本に、今年度は1月までに薬剤師及び管理栄養士を採用した。

医療安全対策については、医療安全対策委員会及びリスクマネージャー会議の委員を中心に医療安全にかかる情報の収集・分析・改善を行っている。

また、富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、北都留医師会の定例会に参加するなど、連携強化を図っているものの、それが紹介率及び逆紹介率の改善に結びついてはいない。

（2） 業務運営の改善及び効率化に関する取組

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、理事長、院長をはじめとする管理職等12名で構成する戦略会議及び常勤医師全員と各科の長など30名で構成する診療会議において、年度当初に立てた目標数値について各診療科・部門別に進捗状況の把握、課題解決を行うなど、業務の改善及び効率化に対して、組織全体で取り組んでいる。

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、資格取得を促し、今年度は臨床検査科の職員が新たな資格を取得したが、職員が積極的に資格を取得するような環境を整えたい。

新しい人事制度の構築や勤務成績を考慮した給与制度については、非常に難しい課題であり、今年度は取り組みを行わなかったが、専門家の力を借りながら少し時間を掛けながら取り組んでいく予定である。

職員の就労環境を整備するため、アンケート調査やハラスメント研修会を実施し、外部の相談窓口を設置するなど、職員のモチベーションの維持、職員の悩みなどの相談体制の整備に努めた。

収入の確保及び費用の削減については、常勤医師や看護師確保が思うように進まなかったことにより、外来診療を非常勤医師に頼らざるを得なかったことや3病棟を2病棟に縮小したことなどから、「中期目標」の目標数値を大きく下回ってしまったが、外部委託の複数年契約の採用、薬品、診療材料の調達コストの見直しや在庫管理を適正に実施し、院内在庫を必要最小限に抑えるとともに、後発医薬品を積極的に採用したことなどから目標数値を上回る経費の削減ができたことにより、収支は中期計画の目標数値を上回ることができた。

■ 項目別の状況

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1)地域医療の維持及び向上

看護師不足などから8月に病棟編成を行ったが、その際には東3階を急性期病棟に、東4階を療養及び地域包括ケア病床として入院患者に対応した病棟編成とした。

(2)救急医療体制の充実

今年度の休日・夜間の救急応需率は、93.5%(前年度92.5%)でうち救急隊からの要請は95.0%(前年度93.9%)となった。

(3)高齢社会に対応した医療機能

患者の高齢化に対応するため非常勤医師ではあるが、整形外科のほか、泌尿器科を週3回とした。

(4)災害時等における医療協力

様々な災害に備えるため患者に加え職員用の備蓄食料品を整備した。また、市と北都留医師会から委託されている仮設救護所用の医薬品の管理を引き続き行った。

(5)予防医療の取組

住民健診、企業健診等の受診者は、8,215人で前年度比583人(7.6%)の増である。

(6)地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムの構築に向けて市が主催する「地域包括ケア推進会議」に常勤医師及び地域連携担当者が参加した。

(7)へき地医療の継続と充実

市内の瀬戸地区、奈良子・浅川地区、都留市の大平地区、小菅村の長作地区の計4ケ所でへき地診療行い、延べ患者数は323人で前年度比24人(6.9%)の減である。

2 医療水準の向上

(1)医療職の人材確保

常勤医師については、内科医5名、外科医1名、眼科医1名、麻酔科医1名の計8名でスタートし、山梨大学医学部附属病院への働きかけや紹介業者への依頼した。年度末には2名の内科医が退職となったが、4月からは3名の内科医が入職することとなり令和2年度は9名の常勤医となる。

また、看護師の確保も課題となっていることから、ハローワークや民間紹介業者の活用、職員の紹介、お仕事説明会の開催などとともに、近隣の看護大学や専門学校にへの働きかけなどにより、中途採用者や奨学金の申請者が増えつつあるが、令和2年度の新卒採用予定者がいないことが予想されたので、一般社団法人国際交流協会(東京都福生市)との協定の締結により、日本語のN1を取得し、日本の看護師試験に合格した外国人(中国)を令和2年度には3名採用することとし、中途採用者1名を加え4名を採用する予定である。

今年度、定年等で退職した看護師は4名であった。

その他の医療技術職員については、4月には理学療法士2名、作業療法士1名を、10月に薬剤師、1月に管理栄養士1名を採用するとともに、令和2年度には社会福祉士1名、臨床工学技士1名、管理栄養士1名の採用を予定している。

(2)医療安全対策の徹底

医師を委員長とするリスクマネージャー会議を毎月開催し、インシデント、アクシデントの情報収集及び分析を行うとともに、その結果を理事長が委員長を務める医療安全対策委員会に報告し、情報の共有を図るとともに安全管理と事故防止対策を徹底している。7月には「生体情報モニターの安全管理」、10月に「患者・家族とのコミュニュケーション」と題した研修会を実施し、参加できなかった職員はビデオ研修を行うなど、医療安全対策に取り組んでいる。

また、院内感染防止対策委員会とICT(感染対策チーム)が合同で、7月には「適切な手指消毒」と「抗菌薬療法の基礎知識」、10月に「感染対策の基本}と題した研修会を実施した。院内感染防止対策委員会を月1回開催するとともに、年4回の院内巡視を実施しており、1月には新型インフルエンザ等に対応するため臨時の委員会を開催し、ICTと合同で訓練も実施した。ICTは毎週のラウンドとともに、11月には全職員を対象に「感染防護服着脱訓練」を実施した。

(3)地域医療連携の推進

富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、甲府市などの高次医療機関及び近隣の市立病院などと連携を図っている。さらに北都留医師会への定例会に参加し、医師による顔の見える関係を築くなど、連携強化を図っているものの紹介率及び逆紹介率の改善は進んでいない。

区分	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
紹介率	23.0%	19.6%	22.2%
逆紹介率	13.0%	14.7%	12.0%

(4)計画的な医療機器の整備

医療機器の整備に当たっては、県の補助制度を活用するとともに、市からの長期借入金、ふるさと応援基金を活用し計画的な整備を行った。

○整備した主な医療機器

・与薬カート、救急薬剤保管庫　2,144,664円

・東3,4階病棟ナースコール連動装置　7,700,000円

・健診システム+外部依頼予約システム　12,100,000円

・眼科用スリットランプ　4,070,000円

(5)病院機能評価の受審

質の高い医療を効率的に提供していくために、中期目標の期間中に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を目指しているが、今年度は体制が整わなかったことから受審を見送った。

3　患者サービスの一層の向上

(1)患者中心の医療の提供

インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいよう絵や図等を用いて丁寧に説明するよう努めた。セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を窓口とするとともに、他医療機関への紹介の際は患者がスムーズに受診でき利用対応している。

(2)診療待ち時間の改善等

外来診療、検査等待ち時間の実際調査は実施できなかったが、待ち時間が長いと思われる患者さんには、看護師、補助看護師、クラークが声掛けをし、事情を説明しながら理解をしていただいている。実態調査の実施より状況を把握したうえで改善策を講じる必要がある。

(3)患者・来院者のアメニティ向上

患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、患者来院者、職員に配慮し敷地内禁煙を徹底している。

(4)患者の利便性向上

外来診療においては、患者さんにわかりやすい案内を常に心がけ、掲示物や表示板の整理を行っている。

患者サービスを向上させるための地域ボランティアとの連携については課題となっている。

(5)職員による接遇向上

病院職員としての接遇の基本姿勢と知識を身に着け、患者や家族に対するマナー・サービスの質の向上を図るため、今年度は6月に山梨中央銀行経営コンサルタントから講師を招き、接遇研修を実施した。

4　より安心で信頼できる質の高い医療の提供

(1)医療安全対策の徹底

医療安全対策委員会を毎月開催し、インシデント・アクシデントについて情報の共有、安全管理、事故防止対策を徹底している。

また、医薬品等の安全使用確保に努め、入院患者が安心して薬を服用することができるよう、薬剤師による与薬や服薬指導を行っている。

(2)法令の遵守等（コンプライアンス）

医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、個人情報保護及び情報公開に関して

は、大月市個人情報保護条例及び大月市情報公開条例の趣旨を尊重し、市の機関に準じて、法人化に伴い、個人情報取り扱い規程、診療情報開示に関する規程及び診療情報開示に関する事務処理要領を策定し、カルテ（診療録）等の個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に行っている。

また、11月には個人情報保護推進委員会による個人情報保護に関する研修会を開催し、個人情報の重要性などを確認した。

５　市の医療施策推進における役割の発揮

(1)市の保健・福祉行政との連携

市民の健康増進を図るため、予防医学推進の観点から市の機関と連携・協力して、一般健診、がん検診等の各種健康診断を実施している。

(2)市民への保健医療情報の提供及び発信

医療に関する専門分野の知識や情報を活用し、市の広報紙に当院や医療に関する情報を提供している。また、ホームページをリニューアルしわかりやすく見やすい情報提供に努めるとともに、看護科の業務や募集について積極的に情報提供を行っている。

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、医師、看護師、コメディカル、事務職員等の代表者で構成する戦略会議（12人、月1回～2回開催）や、医師、看護師、各コメディカル、事務職員の代表で構成する診療会議（30人、月1回））において、各診療科・部門別の毎月の収支を計算するなどの経営分析や、計画の進捗状況を把握し改善点などを協議し業務運営の改善に努めている。

２　効率的かつ効果的な業務運営

(1)適切かつ弾力的な人員配置

地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師については、柔軟な勤務時間・賃金体系により、常勤医師の確保を行った。

また、その他の職員についても、採用時期、採用者数ともに柔軟に対応することによって、管理栄養士、社会福祉士、臨床工学技士などとともに、事務職員についてもプロパー化を目指す中で採用した。

しかしながら、ここ数年、事務職員が減員となり、業務量も増えていることから長期的視点も踏まえた採用が必要である。

(2)職員の職務遂行能力の向上

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、各科等でそれぞれが関係する

研修会に積極的に参加している。今年度は、臨床検査技師が肝炎コーディネーターの資格を取得したが、今後も職員が資格を取得しやすいような環境づくりに努めたい。

また、事務職員を段階的にプロパー化を図るために3人を採用したが、それが市からの派遣職員の減員にもつながることから、市と十分に協議しながら進めたい。

(3)新しい人事評価制度の構築

新しい人事制度の構築や勤務成績を考慮した給与制度については、非常に難しい課題であることから、専門家の力を借りながら少し時間を掛けながら取り組んでいく予定である。

(4)勤務成績を考慮した給与制度の導入

新しい人事評価制度により、職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行う。

(5)職員の就労環境の整備

職員の就労環境を整備するため、衛生委員会が中心となってハラスメントに関するアンケート調査や12月には研修会を実施し、その成果として外部の相談窓口を設置するなど、職員のモチベーションの維持、悩みなどの相談体制の整備に努めた。

(6)業務改善に取り組む組織風土の醸成

日常業務をより効率的・効果的に行うために、各種委員会などを通じて、各部門間のコミュニケーションを大切に職員の業務への意欲を高めるとともに、継続的に業務改善へ取り組む組織風土の醸成を目指している。

(7)予算執行の弾力化等

複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図っている。

(8)収入の確保と費用の削減

収入の確保及び費用の削減については、常勤医師や看護師確保が思うように進まなかったことにより、外来診療を非常勤医師に頼らざるを得なかったことや3病棟を2病棟に縮小したことなどから、「中期目標」の目標数値を大きく下回ってしまったが、外部委託の複数年契約の採用、薬品、診療材料の調達コストの見直しや在庫管理を適正に実施し、院内在庫を必要最小限に抑えるとともに、後発医薬品を積極的に採用したことなどから目標数値を上回る経費の削減できた。

区分	2017実績	2018実績	2019実績
病床利用率(197床)	39.6%	41.2%	37.1%
病床利用率(120床)	62.4%	67.7%	60.9%
後発薬品使用率	76.5%	84.9%	89.8%
医業収益対委託費比率	15.7%	14.8%	15.8%
医業収益対材料費比率	20.4%	19.1%	16.3%

(9)外部会計監査法人の登用

当院は、地方独立行政法人法に定める会計監査人による監査の対象とはなっていないが、透明性の担保、効率的、効果的な病院運営を行うため外部の専門家である会計士による会計監査や経営指導の受け入れを引き続き検討していきたい。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、各種経営指標の目標値を詳細に設定するとともに、戦略会議及び診療会議において収支を定期的に分析し、継続的な改善に努めた。

区分	2017実績	2018実績	2019実績
経常収支比率	95.3%	106.7%	102.7%
医業収支比率	71.5%	75.7%	80.1%
入院収益	902百万円	920百万円	872百万円
1日当たり入院患者数	78.0人	82.9人	73.1人
1日当たり入院単価	31,677円	30,401円	32,612円
経常収益に対する市の繰入金比率	21.2%	24.1%	22.1%
経常費用	2,959百万円	2,748百万円	2598百万円
医業収益対職員給与費比率	66.10%	59.64%	59.43%
	82.18%	74.77%	76.15%

※ 医業収益対職員給与費比率 上段 非常勤医師報酬等除く 下段 同含む

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 地域医療水準向上への貢献

(1)地域医療への貢献

常勤医の5名が北都留医師会のメンバーとなっており、定例会などを通じて関係を築いている。また、MRI、CTなどの医療機器を北都留医師会をはじめとするクリニック・診療所の先生に利用していただいている。

(2)地域の医療従事者の育成

健康科学大学及び富士吉田市立看護専門学校の看護学生の実習を受け入れており、またリハビリテーション科などで実習生を受け入れている。

(3)保健医療情報の提供

北都留医師会の先生との関係を深めながら、健康、疾病予防及び専門医療等に関する

提供を行っていく。

２　医療機器の整備

医療機器の整備については、用度課を中心に費用対効果、地域住民の医療需要及び医療技術の進展などを総合的に判断して適切に実施することとしている。

３　施設整備の推進

今年度は、健診センターの施設の拡充について検討を行わなかったが、今後の健診センターの受診者数等を推測しながら検討していきたい。

第５　予算、収支計画及び資金計画

１　予算　　別紙1のとおり

２　収支計画　　別紙2のとおり

３　資金計画　　別紙3のとおり

第６　短期借入金の限度額

2019年度は、大月市からの出資金、交付金・負担金を計画的に納入していただき、短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は長期借入金を除き、自己資金にて賄った。

第７　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第８　剰余金の使途

2019年度は、剰余金を生じたため、病院施設の建替・整備又は医療機器の購入等に充てられるよう積み立てる。

第９　その他

１　施設及び整備に関する計画　　（単位：千円）

施設及び整備の内容	予　定　額	決　算　額	差　　額
医療機器の取得	50,000	29,128	△ 20,872

２　人事に関する計画

2019年度は、医師等の医療技術者や専門家など各分野における経験者の採用に努めた。

医療技術者は、2020年4月採用を含め、看護師４名、臨床工学技士１名、管理栄養士２名、理学療法士１名、事務局事務4名(1月)の経験者を採用し、自律性を高めることを目指している。

■財務諸表の要約

1　要約した財務諸表

① 貸借対照表　（単位:百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,733	固定負債	3,578
有形固定資産	3,715	資産見返負債	1,546
無形固定資産	1	長期借入金	23
投資その他の資産	17	移行前地方債償還債務	1,562
流動資産	585	引当金	447
現金及び預金	280	流動負債	448
未収金	294	一年以内返済予定長期借入金	0
貯蔵品	11	一年以内返済予定移行前地方債償還債	123
		未払金等	252
		引当金	73
		負債合計	4,026
		純資産の部	金額
		資本金	223
		資本剰余金	0
		利益剰余金	69
		純資産合計	292
資産合計	4,318	負債純資産合計	4,318

（注） 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

② 損益計算書　（単位:百万円）

科目	金額
経常収益（A）	2,667
医業収益	1,922
運営費負担金等収益	589
補助金等収益	28
その他収益	128
経常費用（B）	2,598
医業費用	2,401
一般管理費	100
財務費用	29
その他費用	69
臨時損益（C）	0
当期純利益（A−B+C）	69

（注） 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

③ キャッシュ・フロー計算書　（単位:百万円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュフロー (A)	125
材料の購入による支出	▲ 338
人件費支出その他業務支出	▲ 2,075
医業収入	1,934
運営費負担金等収入	589
その他の業務活動による収入	44
利息の受払等	▲ 29
Ⅱ　投資活動によるキャッシュフロー (B)	▲ 29
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー (C)	▲ 13
Ⅳ　資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	83
Ⅴ　資金期首残高 (E)	198
Ⅵ　資金期末残高 (F=D+F)	280

（注） 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

④ 行政サービス実施コスト計算書　（単位:百万円）

科目	金額
Ⅰ　業務費用	661
損益計算書上の費用	2,598
(控除)医業収益	▲ 1,922
(控除)雑収益等	▲ 15
(うち減価償却充当補助金相当額)	0
Ⅱ　引当金外退職給付増加見込額	5
Ⅲ　機会費用	0
Ⅳ　行政サービス実施コスト	666

（注） 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

2　財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産	土地、建物、器械備品など
無形固定資産	借地権
投資その他の資産	修学資金貸付金など

流動資産

現金及び預金	現金、預金
未収金	医業収益、医業外収益に対する未収金
貯蔵品	医薬品

固定負債

長期借入金　　地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金

移行前地方債償還債務　地方独立行政法人移行時に引き継いだ債務

退職給付引当金　　将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

流動負債

一年以内返済予定長期借入金　一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内返済予定移行前地方債債務償還　一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金　　医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等に係る未払債務

賞与引当金
法定福利費引当金　次期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当期に負担すべき額(当期発生分)を見積計上した引当金

純資産

資本金　　設立団体による出損金

資本剰余金　　設立団体から交付された固定資産価格及び中期目標期間の繰越利益を財源として取得した固定資産取得価格

利益剰余金　　業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益　　医業(入院診療、外来診療等)、健診事業等にかかる収益

運営費負担金収益　　地方独立行政法人法第85条第1項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費

運営費交付金収益　　運営費負担金に準じて、設立団体が経営のために交付する経費

補助金等収益　　国、県又は設立団体等からの補助金等

医業費用　　医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費　　事務局総務課及び役員(理事長及び理事(職員兼務以外))にかかる給与費、経費、減価償却費など

財務費用　　長期借入金又は移行前地方債償還債務にかかる支払い利息

臨時損益　　固定資産の売却損益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュフロー　　通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

材料の購入による支出　　医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など

人件費支出その他業務支出　　医業を行うための人件費による支出など

医業収入　　医業(入院診療、外来診療等)、健診事業等にかかる収入

運営費負担金収入　　地方独立行政法人法第85条第1項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費にかかる収入

運営費交付金収入　　運営費負担金に準じて、設立団体が経営のために交付する経費にに設立団体が負担する経費にかかる収入かかる収入

その他の業務活動による収入　　レンタルテレビ設置料などの業務活動にかかる収入

利息の受払等　　預金、長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる利息の受払いによる収入及び支出

投資活動によるキャッシュフロー　固定資産の取得及び修学資金貸付にかかる支出及び収入

財務活動によるキャッシュフロー　長期借入金の借入による収入及び返済による支出、設立団体出資による収入

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用　　損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない自己収入を控除したもの

引当金外退職給付増加見込額　派遣職員の退職給付引当金を計上した場合の増加見込額

機会費用　　設立団体からの出資を国債としたと仮定した場合の利息の受入れ

■財務情報

1　財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析

（経常収益）

経常収益は、2,667百万円と、前年度と比較して267百万円減(9.1%減)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が83百万円減(4.1%減)、運営費負担金等118百万円減(16.7%減)となったことが大きな要因です。

（経常費用）

経常費用は、2,598百万円と、前年度と比較して150百万円減(5.5%減)となっています。これは、前年度と比較して給与費36百万円減(2.4%減)、材料費71百万円減(18.4%減)、減価償却費27百万円減(9.0%減)となったことが大きな要因です。

（当期純利益）

当期純利益は、69百万円と、前年度と比較して25百万円減(26.6%減)となっています。これは、前年度と比較して運営費負担金等が減少したことが大きな要因です。

（資産）

年度末現在の資産合計は、4,318百万円と、前年度と比較して753百万円減(14.8%減)となっています。これは、前年度と比較して法人化に伴い資産の鑑定評価を行い、固定資産が792百万円減(17.6%減)となったことが大きな要因です。

（負債）

年度末現在の負債合計は、4,026百万円と、前年度と比較して471百万円減(10.4%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債債務償還が114百万円減(6.3%減)、資産見返負債247百万円減(13.8%減)となったことが大きな要因です。

（業務活動によるキャッシュフロー）

業務活動によるキャッシュフローは125百万円の収入となり、前年度と比較して74百万円の収入減(37.2%減)となっています。これは、前年度と比較して人件費支出その他業務支出が79百万円増(4.9%増)となったことが大きな要因です。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動によるキャッシュフローは29百万円の支出となり、前年度と比較して6百万円の支出増(27.3%減)となっています。これは、前年度と比較して運営費負担金及び補助金等収入6百万円が未収金となったことが大きな要因です。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動によるキャッシュフローは13百万円の支出となり、前年度と比較して52百万円の支出減(80.0%減)となっています。これは、前年度と比較して移行前地方債償還債務50百万円減(26.7%減)となったことが大きな要因です。

２ 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等　なし

②当事業年度において建替整備中の主要施設等　なし

③当事業年度中に処分した主要施設等　なし

３ 予算及び決算の概要

別紙のとおり

４ 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

営業費用は、計画額2,712百万円のなかで、2,598百万円となっており、給与費、材料費及び経費の全てが計画額内となっています。特に材料費は、前年度と比較して71百万円減(18.4%減)となっています。

■事業に関する説明

１ 財源の内訳

経常収益は、2,667百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入2,050百万円(経常収益の76.9%)運営費負担金等収益 589百万円(22.1%)、補助金等収益 28百万円(1.0%)となっています。

経常費用は、2,598百万円で、その内訳は、給与費 1,468百万円(経常収益の56.5%)、材料費 314百万円(12.1%)、経費 443百万円(17.1%)、減価償却費 273百万円(10.5%)等となっています。

２ 財務情報及び業務の実績に基づく説明

損益計算書上では、利益を計上していますが、収入のうち22.1%が設立団体からの運営費負担金等であり、厳しい経営状況です。

また、資金残高は増加していますが、出資設立団体からの出資1億円に対し、83百万円の増加であり、出資金を除くと実質は減少しています。

別紙1

1　予算　　（単位：千円）

区　分	予算額	決算額	差　額
収入			
営業収益	2,331,300	2,212,039	△ 119,261
医業収益	2,046,448	1,922,401	△ 124,047
運営費負担金等収益	262,103	262,103	0
補助金等収益	22,749	27,535	4,786
営業外収益	342,919	342,118	△ 801
運営費負担金等収益	327,242	327,242	0
財務収益	5	2	△ 3
その他営業外収益	15,672	14,874	△ 798
資本収入	145,000	129,700	△ 15,300
長期借入金	45,000	23,200	△ 21,800
運営費負担金等収益	0	3,400	3,400
補助金等収益	0	2,500	2,500
貸付金返還金	0	600	600
その他資本収入	100,000	100,000	0
計	2,819,219	2,683,857	△ 135,362
支出			
営業費用	2,454,191	2,227,415	△ 226,776
医業費用	2,366,191	2,129,248	△ 236,943
給与費	1,501,292	1,366,338	△ 134,954
材料費	402,575	314,143	△ 88,432
経費	457,325	440,822	△ 16,503
研究研修費	5,000	2,148	
へき地給与費		4,143	
へき地材料費		82	
へき地経費		1,572	1,572
一般管理費	88,000	98,167	10,167
給与費		97,564	97,564
経費		603	603
営業外費用	28,913	97,727	68,814
財務費用	28,913	28,815	△ 98
資産取得に係る控除対象外消費税償却	0	0	0
控除対象外消費税等	76,700	63,912	△ 12,788
雑支出	0	5,000	5,000
投資支出	50,000	26,530	△ 23,470
設備投資	50,000	26,530	△ 23,470
資本支出	139,693	143,483	3,790
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債債務償還による支出	136,693	136,693	0
その他資本支出	3,000	6,790	3,790
計	2,672,798	2,495,155	△ 177,643

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

別紙2

2　収支計画　　（単位：千円）

区　分	計 画 額	決 算 額	差　額
収益の部	2,812,906	2,667,361	△ 145,545
営業収益	2,469,988	2,325,244	△ 144,744
医業収益	2,046,448	1,922,401	△ 124,047
運営費負担金等収益	262,103	262,103	0
資産見返補助金戻入	138,687	113,204	△ 25,483
補助金等収益	22,749	27,535	4,786
営業外収益	342,919	342,118	△ 801
運営費負担金等収益	327,242	327,242	0
財務収益	5	2	△ 3
その他営業外収益	15,672	14,874	△ 798
費用の部	2,818,494	2,598,481	△ 220,013
営業費用	2,712,381	2,500,754	△ 211,627
医業費用	2,621,127	2,401,234	△ 219,893
給与費	1,501,292	1,366,338	△ 134,954
材料費	402,575	314,143	△ 88,432
経費	457,325	440,822	△ 16,503
減価償却費	254,935	271,986	17,051
研究研修費	5,000	2,148	△ 2,852
へき地給与費		4,143	4,143
へき地材料費		82	82
へき地経費		1,572	1,572
一般管理費	91,254	99,520	8,266
給与費		97,564	97,564
経費		603	
減価償却費		1,353	1,353
営業外費用	106,113	97,727	△ 8,386
財務費用	28,913	28,815	△ 98
資産取得に係る控除対象外消費税償却	0	0	0
控除対象外消費税等	76,700	63,912	△ 12,788
雑支出	500	5,000	4,500
純利益	△ 5,588	68,880	74,468

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

別紙3

3　資金計画　　（単位：千円）

区　分	計 画 額	決 算 額	差　額
資金収入	2,810,214	2,691,531	△ 118,683
業務活動による収入	2,587,216	2,567,731	△ 19,485
診療業務による収入	2,037,448	1,934,271	△ 103,177
運営費負担金等による収入	511,347	589,345	77,998
補助金等収入	22,749	25,149	2,400
その他業務活動による収入	15,672	18,966	3,294
投資活動による収入	500	600	100
運営費負担金等収益	500	0	△ 500
補助金等収入	0	0	0
その他投資活動による収入	0	600	600
財務活動による収入	222,498	123,200	△ 99,298
長期借入による収入	45,000	23,200	△ 21,800
運営費負担金による収入	77,498	0	
金銭出資の受入による収入	100,000	100,000	0
前期期中目標期間からの繰越金	0	0	0
資金支出	2,749,498	2,608,981	△ 140,517
業務活動による支出	2,559,805	2,442,239	△ 117,566
給与費支出	1,586,292	1,538,866	△ 47,426
材料費支出	402,575	338,318	△ 64,257
その他業務活動による支出	570,938	565,055	△ 5,883
投資活動による支出	53,000	30,049	△ 22,951
有形固定資産の支出による支出	50,000	23,259	△ 26,741
その他投資活動による支出	3,000	6,790	3,790
財務活動による支出	136,693	136,693	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債債務償還による支出	136,693	136,693	0
その他資本支出	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	60,716	82,550	21,834

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

【補足資料】

入院患者数

（単位：人 %）

月別 区分	当該年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度	比較 増減	比較 比率
内科	1,750	1,850	1,680	1,696	1,770	1,648	1,648	1,578	1,404	1,553	1,218	1,483	19,278	24,292	△ 5,014	79.36%
小児科	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	－
外科	66	130	173	123	122	185	252	210	209	196	172	217	2,055	398	1,657	516.33%
整形外科	345	278	342	380	325	380	407	406	434	471	404	304	4,476	4,434	42	100.95%
脳外科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
婦人科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
眼科	33	52	80	117	48	89	63	83	66	88	93	81	893	916	△ 23	97.49%
耳鼻科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
透析	0	6	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	13	169	△ 156	7.69%
皮膚科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
泌尿器科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	－
麻酔科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
歯科口腔外科	8	3	0	3	5	1	2	3	4	0	0	6	35	46	△ 11	76.09%
合計	2,202	2,319	2,275	2,319	2,270	2,303	2,374	2,280	2,117	2,317	1,887	2,091	26,754	30,255	△ 3,501	88.43%
一日平均患者数	73.4	74.8	75.8	74.8	73.2	76.8	76.6	76.0	68.3	74.7	65.1	67.5	73.3	82.9	△ 9.6	88.42%
病床数	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	0.0	100.00%
病床利用率	37.3%	38.0%	38.5%	38.0%	37.2%	39.0%	38.9%	38.6%	34.7%	37.9%	33.0%	34.2%	37.2%	42.1%	△ 4.9%	88.42%

外来患者数

（単位：人 %）

月別 区分	当該年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度	比較 増減	比較 比率
内科	2,612	2,558	2,595	2,718	2,653	2,429	2,628	2,788	2,768	2,584	2,427	2,363	31,123	30,696	427	101.39%
小児科	302	245	270	304	284	314	226	264	266	282	238	163	3,158	3,687	△ 529	85.65%
外科	335	339	340	402	385	344	314	332	333	294	284	302	4,004	3,686	318	108.63%
整形外科	614	639	600	618	669	618	614	653	627	589	572	572	7,385	7,020	365	105.20%
脳外科	55	13	19	24	15	21	29	24	24	37	26	25	312	572	△ 260	54.55%
婦人科	26	26	32	21	25	30	26	27	33	36	22	35	339	262	77	129.39%
眼科	412	405	458	502	414	461	402	475	448	406	365	367	5,115	5,520	△ 405	92.66%
耳鼻科	320	298	317	315	268	263	240	272	228	260	337	230	3,348	3,465	△ 117	96.62%
透析	838	847	763	811	813	741	807	782	800	853	775	827	9,657	9,721	△ 64	99.34%
皮膚科	233	234	254	314	366	283	196	184	241	198	232	221	2,956	2,856	100	103.50%
泌尿器科	187	201	184	208	218	185	220	232	218	228	234	209	2,524	2,004	520	125.95%
麻酔科	5	5	3	2	0	3	3	3	9	6	5	7	51	63	△ 12	80.95%
歯科口腔外科	116	114	93	109	91	82	115	98	87	94	72	68	1,139	1,586	△ 447	71.82%
予防接種	7	6	6	8	15	4	52	218	115	12	11	11	465	504	△ 39	92.26%
個人検診	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	△ 15	0.00%
ＩＭＰ・ＭＲ	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5	1	4	500.00%
へき地	27	30	25	28	27	26	25	34	35	18	27	21	323	347	△ 24	93.08%
合計	6,089	5,961	5,960	6,385	6,243	5,804	5,897	6,386	6,233	5,897	5,628	5,421	71,904	72,005	△ 101	99.86%
実労日数	24	22	25	26	26	23	25	24	24	23	23	25	290	294	△ 4	98.64%
一日平均患者数	253.7	271.0	238.4	245.6	240.1	252.3	235.9	266.1	259.7	256.4	244.7	216.8	247.9	244.9	3.0	101.24%

健診受診者数

月別 区分	当該年度													前年度	比較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増減	比率
住民健診	259	359	500	410	394	560	554	430	178	10	0	0	3,654	3,400	254	107.47%
企業健診等	191	353	455	440	263	492	401	319	260	346	653	113	4,286	4,122	164	103.98%
個人健診	30	14	16	26	26	9	23	19	13	22	27	50	275	120	155	229.17%
計	480	726	971	876	683	1,061	978	768	451	378	680	163	8,215	7,642	573	107.50%
うちドック	5	7	15	12	17	17	15	18	7	13	6	12	144	177	△ 33	81.36%
実働日数	14	16	17	18	15	17	18	17	12	17	16	10	187	192	△ 5	97.40%
平均受診者数	34.3	45.4	57.1	48.7	45.5	62.4	54.3	45.2	37.6	22.2	42.5	16.3	43.9	39.8	4.1	110.37%

監査報告書

地方独立行政法人大月市立中央病院
理事長　佐藤　二郎　様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大月市立中央病院の2019年4月1日から2020年3月31日までの第１期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１．監事の監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人大月市立中央病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

２．監査の結果

（1）　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）　貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。

（3）　キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。

（4）　利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

（5）　行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。

（6）　付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（7）　決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

（8）　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。

（9）　理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和　2年　6月12日

地方独立行政法人大月市立中央病院
監事　　渕　岡　　彰